

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
1	情報基盤サービスの調達仕様書案	33	V.2.2.(2) (1)9	Microsoftの仕様としてV.2.2(1)④の最大100GB以上に拡張することはできないため、上限の明確化をお願いします。	要件明確化のため。	基本要件「④各ユーザーに最大100GBのメールボックスに加え、オンラインアーカイブが提供可能であること。」と記載しており、最大100GB以上に拡張する必要はございません。
2	情報基盤サービスの調達仕様書案	33	V.2.2.(2) (1)10	Microsoftの仕様としてV.2.2(1)④の最大100GB以上に拡張することはできないため、上限の明確化をお願いします。	要件明確化のため。	基本要件「④各ユーザーに最大100GBのメールボックスに加え、オンラインアーカイブが提供可能であること。」と記載しており、最大100GB以上に拡張する必要はございません。
3	情報基盤サービスの調達仕様書案	41	V.2.6.(1) (1)10	M365の機能であるTeamsPhoneの品質保証は困難です。「通話品質の影響が少ないシステム構成を提案すること」と緩和をお願いします。 また、代替案で進める場合、「それにかかる費用は別途変更契約を行う」旨の要件追加をお願いします。	M365サービスの品質保証及び対応案の見積が困難なため。	本要件は品質保証を意図したのではなく、通常時の音声品質が、使用に耐えるものか確認することをお願いしております。 また、代替案については、甲と協議の上、対応方針を決めることとしているため、費用面も協議を想定しております。
4	情報基盤サービスの調達仕様書案	41	V.2.6.(2) (1)1(ア)	本要件は、Microsoft Teamsを制御可能な端末に限定されず、TeamsPhoneを内線電話として活用できる機器であれば問題ないという認識でよろしいでしょうか。	TeamsPhoneとして認定されている端末のうち、サブライチェーンリスクを加味すると機種が少なく、かつ操作画面がタッチパネルモデルに限定されるため職員操作の利便性が低下します。特に秘書様の電話取り扱いに大きく影響が出るため。	Microsoft TeamsPhoneに対応した機種かつ他事例での導入実績がある製品であれば問題ございません。
5	情報基盤サービスの調達仕様書案	42	V.2.6.(2) (1)1(ソ)	コンタクト情報とは、部門名／氏名の事を指すという認識のため、固定電話の液晶画面に表示する情報は電話番号のみとし、部門名／氏名が必要な設置場所に対してはタブレット端末を設置し固定電話と連動して表示する方式でよいでしょうか。 上記で問題ない場合は、あわせてタブレット端末の必要数を明記お願いします。	固定IP電話にTeamsPhoneの部門名／氏名情報を表示させることはMicrosoftのTeamsPhoneの仕様上不可のため。	部門名、氏名、電話番号が表示される構成でご提案をお願いします。実現方式については、事業者様にて最適なものをご提案ください。なお、タブレットを導入する場合には、20台程度をご用意いたします。
6	情報基盤サービスの調達仕様書案	43	V.2.7.(1) (3)	海外拠点のM365テナントは海外拠点でセキュリティポリシーを定義して運用しているものと理解しています。海外拠点の事情に応じた対応が必要で、国内と同じセキュリティポリシーに統制ができない個別対応の可能性を鑑み、本要件は削除をお願いします。	対応範囲が不透明で費用算出が困難なため。	要件の削除を検討いたします。
7	情報基盤サービスの調達仕様書案	45	V.2.7.(2) (1)9	Web会議専用デバイスの調達時期及びOSを明確にしてくださいようお願いいたします。	構築スケジュール及び作業内容の明確化のため。	調達時期については現時点で明確な回答はできませんが、サービスイン時点から運用開始ができるよう、プロジェクト開始時に作業スケジュールを協議、合意のうえ、機種にて調達いたします。 また、OSに関しては現時点で未確定ですが、Windows及びAndroid双方の可能性があるので、ご対応いただく想定でお願いいたします。
8	情報基盤サービスの調達仕様書案	46	V.2.9.(2) (12)	本要件の対象はファイルサーバー環境に限定をお願いします。	オンラインストレージに關しての使用量制限をフォルダーに適用できないなど、Microsoftの仕様により一部実現困難な範囲があるため。	対象について明記を検討いたします。
9	情報基盤サービスの調達仕様書案	51	V.2.11.(2) (1)5	「包括的に利用可能とする」に対し、対象のアプリケーションの明確化をお願いします。 または、要件定義時に対象アプリケーションを定義し、以後の導入については変更管理対応の中で導入支援を行っていく認識でよろしいでしょうか。	提案及び見積の精度を高めるため。	提案時点での利用可能なアプリケーションが対象です。 また、要件定義時にアプリケーションの定義及び以降は変更管理対応で問題ございません。
10	情報基盤サービスの調達仕様書案	51	V.2.11.(2) (1)7(ア)	Outlook標準の階層型アドレス帳を利用した場合は、職員がエクスポート操作でアドレス帳データを出力ができるため保存を防ぐことは困難です。要件削除をお願いします。	実現困難なため。	要件の記載内容を見直いたします
11	情報基盤サービスの調達仕様書案	54	V.2.12.(2) (2)	本要件は外線からスマートフォンへの着信時の要件であり、TeamsPhone同士での内線着信の場合は対象外であることの明確化をお願いします。	TeamsPhone同士で通話をする際、着信時に所属は表示されないMicrosoft仕様のため。	TeamsPhone同士の通話時はTeamsPhoneの表示名の欄を活用し、電話番号・所属・氏名を表示することが可能と考えられます。また、専用のTeams連携・Outlook連携が可能なWeb電話帳を導入することでも本要件を実現可能と考えております。ただし、前者の場合は運用負荷の増が懸念されるため、後者の運用を想定しております。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
12	情報基盤サービスの調達仕様書案	54	V.2.12.(2)④	Exchangeはアプリではないため、削除をお願いいたします。	要件明確化のため。	仕様書の記載内容を修正いたします。
13	情報基盤サービスの調達仕様書案	54	V.2.12.(2)⑤	セキュアブラウザの定義について明確化をお願いいたします。 Intuneで管理されたEdgeなどセキュリティレベルを上げたブラウザであれば問題ない認識をしております。	要件明確化のため。	基本的にはご認識のとおりです。要件明確化について検討いたします。 なお、セキュアブラウザは、Webサイトへのアクセス制御、ファイルのアップロード・ダウンロード制限、デバイスにデータを残さない仕組みなどを有するセキュリティ対策が実装されたブラウザ(モバイルデバイス管理のセキュアブラウザ機能などを想定)を指しております。
14	情報基盤サービスの調達仕様書案	58	V.2.14.(3)②	高負荷作業用端末の検証については「甲が検証を行い、必要に応じて具体的な措置対応を乙に提示し、対応方針を協議すること」など、甲が検証を行う方式に要件変更をお願いいたします。	甲の業務に対し、乙にて検証内容を明確にすることは困難であるため。	事前に検証内容を合意することを想定しているため、要件の記載内容を見直いたします。
15	情報基盤サービスの調達仕様書案	64	V.2.16.(3)2)	本要件は、任意のICカードのIDmをActiveDirectoryの認証情報として登録できるようにするという意図である場合、ICカード発行に関する要件ではなく複合機認証に関する要件であると考えます。要件の記載箇所の変更をお願いいたします。	対象サービスの明確化のため。	ご指摘のとおり複合機等サービスのセキュリティ要件として記載するのが適切であるため、記載箇所の見直しを行います。
16	情報基盤サービスの調達仕様書案	67	V.3.2.(2)⑤2)	ルータ接続場所について本要件では川崎本部とありますが、V.4.2ではデータセンターと記載があるため、要件の統一をお願いいたします。	要件明確化のため。	川崎本部からの接続は不要とし、「V.4.2 業務システム接続サービス」にて接続を行うため、本要件を削除いたします。
17	情報基盤サービスの調達仕様書案	70	V.3.4.(2)②6)	海外拠点のアクセス品質の問題で海外リージョンに仮想デスクトップ環境を整備する場合は、「かかる費用は別途変更契約を行う」旨の要件追加をお願いいたします。	対応範囲が不透明で費用算出が困難なため。	要件の記載内容を見直いたします
18	情報基盤サービスの調達仕様書案	75	V.4.2.(1)	業務システムからメール送信を行う要件については、業務システム側でSMTP機能を保持いただくか、別途、Microsoft365のSMTPサービスとは別のSMTP機能を用意する形で要件変更をお願いいたします。	本要件の中で業務システムからSMTPの機能を利用する場合、業務システムからMicrosoft365のSMTPサービスを利用することになります。現時点ではMicrosoft365ではアカウントのない送信者からのSMTPサービスの利用は許可されていますが、今後も許可される保証はないため。	要件の記載内容を見直いたします
19	情報基盤サービスの調達仕様書案	75	V.4.2.(2)	本要件は統合人事システムのみが対象でよろしいでしょうか。対象の業務システムと内容について要件の明確化をお願いいたします。	要件明確化のため。	「【別紙5】業務システム一覧」が対象範囲となります。作業内容としては、グループポリシーの設定や事業者からの問い合わせ等の軽微な設定変更等の対応を想定しております。
20	情報基盤サービスの調達仕様書案	75	V.4.2.(3)④	csvファイルの格納場所は「甲が指定するフォルダーに格納」へ要件変更をお願いいたします。	情報基盤サービス外の会議室予約システム側の領域への転送は困難なため。	甲が指定するフォルダへ変更いたします。
21	情報基盤サービスの調達仕様書案	82	V.5.5.(2)③4)	To、Cc、Bccそれぞれではなく、宛先数の合計での制限条件に緩和をお願いいたします。	一時保留通知を行うためには、サーバ側で処理する内容となるが、メールサーバでは判断ができず、提案ソリューションが限定されるため。	総数でも可といたします。
22	情報基盤サービスの調達仕様書案	82	V.5.5.(2)③5)	To、Cc、Bccそれぞれではなく、宛先数の合計での制限条件に緩和をお願いいたします。	一時保留通知を行うためには、サーバ側で処理する内容となるが、メールサーバでは判断ができず、提案ソリューションが限定されるため。	総数でも可といたします。
23	情報基盤サービスの調達仕様書案	82	V.5.5.(2)③11)	本要件はPCからOutlookを使用して送信する場合を対象とし、スマートフォンからのメール送信時は対象に含まれない認識のため明確化をお願いいたします。	スマートフォンでの実現は困難なため。	スマートフォンにおいては対象外とするなど、要件を緩和の方針で検討いたします。
24	情報基盤サービスの調達仕様書案	82	V.5.5.(2)③12)	本要件はPCからOutlookを使用して送信する場合を対象とし、スマートフォンからのメール送信時は対象に含まれない認識のため明確化をお願いいたします。	スマートフォンでの実現は困難なため。	スマートフォンにおいては対象外とするなど、要件を緩和の方針で検討いたします。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
25	情報基盤サービスの調達仕様書案	83	V.5.5.(2) (3)16)	本要件はPCからOutlookを使用して送信する場合を対象とし、スマートフォンからのメール送信時は対象に含まれない認識のため明確化をお願いします。	スマートフォンでの実現は困難なため。	スマートフォンにおいては対象外とするなど、要件を緩和の方針で検討いたします。
26	情報基盤サービスの調達仕様書案	83	V.5.5.(2) (3)17)	本要件はPCからOutlookを使用して送信する場合を対象とし、スマートフォンからのメール送信時は対象に含まれない認識のため明確化をお願いします。	スマートフォンでの実現は困難なため。	スマートフォンにおいては対象外とするなど、要件を緩和の方針で検討いたします。
27	情報基盤サービスの調達仕様書案	84	V.5.5.(2) (5)1)	本要件はPCからOutlookを使用して送信する場合を対象とし、スマートフォンからのメール作成時は対象に含まれない認識のため明確化をお願いします。	スマートフォンでの実現は困難なため。	スマートフォンにおいては対象外とするなど、要件を緩和の方針で検討いたします。
28	情報基盤サービスの調達仕様書案	84	V.5.5.(2) (5)2)	本要件はPCからOutlookを使用して送信する場合を対象とし、スマートフォンからのメール作成時は対象に含まれない認識のため明確化をお願いします。	スマートフォンでの実現は困難なため。	スマートフォンにおいては対象外とするなど、要件を緩和の方針で検討いたします。
29	情報基盤サービスの調達仕様書案	90	V.6.4.(4) (2)2(ウ)	プロジェクト共有領域に対して、入構日前日までに管理職員が申請することは困難と思われるため要件見直しをお願いします。	要件明確化のため。	現行では、アカウントが把握できていても前日などに申請できないシステム設計、運用設計になっているため、これを改善したい意図となります。そのため、対応可能な運用設計についてご提案をお願いいたします。
30	情報基盤サービスの調達仕様書案	91	V.6.4.(5) (2)1)	プロジェクト領域のアクセス権は人事異動とは連動しないと思われるため、要件見直しをお願いします。	要件明確化のため。	現行では、アカウントが把握できていても前日などに申請できないシステム設計、運用設計になっているため、これを改善したい意図となります。そのため、対応可能な運用設計についてご提案をお願いいたします。
31	情報基盤サービスの調達仕様書案	94	V.6.5.(2) (7)3)	海外拠点のM365テナントは海外拠点の事情に応じた個別対応が必要で、国内と同じ統括管理ができない可能性を鑑み、海外拠点のテナントを含める要件は削除をお願いします。	対応範囲が不透明で費用算出が困難なため。	海外拠点のテナントについては要件から除外する方針で検討いたします。
32	情報基盤サービスの調達仕様書案	113	VIII.3.	ISMAP登録のクラウドサービスを使用して提供するサービスについては、SLA一覧に記載がある場合も対象外としてよいという理解で良いでしょうか。	要件明確化のため。	ISMAP登録の場合は対象外で問題ございませんが、接続機器に関しては対象となります。
33	情報基盤サービスの調達仕様書案	113	VIII.3.	ISMAP登録済みのクラウドサービスと未登録のクラウドサービスを組み合わせているサービスの場合、ISMAP登録済みのクラウドサービス起因の事象についてはSLAの対象外とするという理解で良いでしょうか。	要件明確化のため。	ISMAP登録の場合は対象外で問題ございませんが、接続機器に関しては対象となります。
34	情報基盤サービスの調達仕様書案	10	III.4.4.	表5の項番6～24の納入期限について、II.6で合意した構築スケジュールに応じた期限に変更が可能なように要件変更をお願いします。 または「～工程終了後」、「～実施前」とし、具体的な日付の削除をお願いします。	作業スケジュールは提案に委ねられているため。	仕様書ではマスタスケジュールを定義しておりますが、事業者様のご提案により変動があることは理解しておりますので、具体的な納品日についてはプロジェクト計画で合意することを想定しております。
35	情報基盤サービスの調達仕様書案	28	V.1.7.(1)	予備機の最大台数について指定願います。 あるいは現行の人事異動数を最大値として捉える理解でよろしいでしょうか。	費用算出の精緻化及び公平性の観点のため。	人事異動数を最大値としてご参考ください。
36	情報基盤サービスの調達仕様書案	32	V.2.1.(2) (3)3)	別紙5「業務システム一覧」について、認証方式に加えてアカウント連携方式についても明確化をお願いします。	実現方式検討のため。	対応要件としては「2.1 認証基盤 (2)サービス要件 ③ アカウント連携機能」に記載済みです。現行の仕様については、RFPでの資料閲覧でご確認いただくことを予定しております。
37	情報基盤サービスの調達仕様書案	46	V.2.9.(2) (9)	1アカウントあたり1TBの領域という理解でよろしいでしょうか。	要件明確化のため。	ご認識のとおりです。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
38	情報基盤サービスの調達仕様書案	46	V.2.9.(2)⑩	本要件に加え、OneDriveアプリを利用する場合においてVDI・セキュアFATとも、端末側に保管されるOneDrive上のファイルの複製についての領域としてローカル領域に専用領域が一定容量必要という認識でよろしいでしょうか。	要件明確化のため。	OneDriveはローカルとの同期(複製)は現時点では想定しておりません。
39	情報基盤サービスの調達仕様書案	46	V.2.9.(2)⑪	個人領域としてOneDriveは1アカウントあたり1TBと容量が決まっています。本要件がファイルサーバ環境の個人領域を指す場合、ファイルサーバ環境の個人領域の全体容量の記載をお願いします。	要件明確化及び費用積算のため。	ファイルサーバへの個人領域を想定しております。セキュアFAT、VDI環境双方の場合においても、容量は一人20GBを前提としてください。
40	情報基盤サービスの調達仕様書案	47	V.2.10(2)③	予備機の最大台数について指定願います。	費用算出の精緻化のため。	人事異動数を最大値としてご参考ください。
41	情報基盤サービスの調達仕様書案	47	V.2.10(2)④	受付端末の利用者は共有アカウントを利用し、端末台数としては①の台数の内数とする理解でよろしいでしょうか。	要件明確化のため。	ご認識のとおりです。
42	情報基盤サービスの調達仕様書案	49	V.2.10(2)③⑩	一般的にWindowsにおいてCPU・メモリーの変更は再起動が必要となるため、「CPU・メモリー等の性能は手動による拡張が可能であること」と要件緩和をお願いします。	実現性担保のため。	要件の緩和を検討いたします。
43	情報基盤サービスの調達仕様書案	52	V.2.12(1)②	予備機の最大台数について指定願います。あるいは現行の人事異動数を最大値として捉える理解でよろしいでしょうか。	費用算出の精緻化及び公平性の観点のため。	人事異動数を最大値としてご参考ください。
44	情報基盤サービスの調達仕様書案	54	V.2.12(3)①	iPhoneSEは顔認証に対応していない認識です。指紋認証、または生体認証等に要件変更をお願いします。	要件明確化のため。	生体認証で問題ございません。
45	情報基盤サービスの調達仕様書案	58	V.2.14(3)④	iPad Airは指紋認証のTouch IDでのログインとなり、二要素認証とはならないため、利用時に二要素認証は必須ではないという理解でよろしいでしょうか。	要件明確化のため。	リモートワイプが可能であれば問題ございません。仕様書要件については修正いたします。
46	情報基盤サービスの調達仕様書案	64	V.3.1.1.(1)④	回線増速を行う費用については、別途変更契約を行う認識でよろしいでしょうか。	要件明確化のため。	ご認識のとおりです。
47	情報基盤サービスの調達仕様書案	67	V.3.2.(2)⑥⑧	制限は利用目的に応じた接続時間のみとし、回数の制限は要件から削除をお願いします。	回数の制限可能な製品は限定されるため製品選定の幅を広げたいこと、また、ゲストWi-Fiの利用形態として、訪問ごとに一定時間利用する形が多いと想定承認を伴わない認証方式では、職員か否かの特定が困難なため。	不正利用を防止する為に回数の制限が必要と考えております。
48	情報基盤サービスの調達仕様書案	67	V.3.2.(2)⑥⑨	制限の方法として、ゲストWi-Fi提供時に利用者の承認機能を有効化する形でよろしいでしょうか。	要件明確化のため。	承認機能は不要と考えております。職員の利用を制限することは望ましいですが、セキュリティインシデント発生の際の証拠を残すことを最優先としております。
49	情報基盤サービスの調達仕様書案	69	V.3.4.(2)①③	要件の「セッション」は、ユーザー・端末ごとの接続を指し、その単位で認証やアクセス権付与が行えることという理解でよろしいでしょうか。	費用精緻化のため。	ユーザー・端末かつ、接続セッションごとの制御が可能であることを想定しております。
50	情報基盤サービスの調達仕様書案	70	V.3.4.(2)②⑨	接続数を増やす場合、ライセンス購入やクラウド利用料が発生するため、「かかる費用は別途変更契約を行う」旨の要件追加をお願いします。		要件の明確化を検討いたします。
51	情報基盤サービスの調達仕様書案	71	V.3.5.(2)①④	インターネット回線が単一構成の拠点は対象外である旨、要件追記をお願いします。	実現性担保のため。	要件の明確化を検討いたします。
52	情報基盤サービスの調達仕様書案	82	V.5.5.(2)③	メール誤送信防止機能の対象は甲外のアドレスへ送信するメールに限る認識でよろしいでしょうか。	要件明確化のため。	ご認識のとおりです。
53	情報基盤サービスの調達仕様書案	91	V.6.4.(6)③	退職者のアカウント延長申請は退職情報と同様に5営業日前までに通知される認識でよろしいでしょうか。また、退職者のアカウント情報を含むメール・個人領域等を一定期間保持する必要があるれば期間を含めて明確化をお願いします。	実現性検討及び要件明確化のため。	ご認識のとおりです。保存期間においては要件定義で協議することを想定しておりますが、現時点での想定は1か月程度です。
54	情報基盤サービスの調達仕様書案	93	V.6.5.(2)	役員等の幹部対応に関して個別運用対応が必要でしょうか。必要である場合、対応内容の明確化をお願いします。	要件明確化及び費用積算のため。	個別対応要件の明記を検討いたします。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
55	情報基盤サービスの調達仕様書案	104	V1.1.1.(3)	パワーポイント資料等を使用してユーザー操作を確認いただく方式でよろしいでしょうか。 また、クラウドサービスなど製品仕様により改善対応が困難な場合もあるため、本要件の対象サービスは全てとしない旨の要件追加をお願いいたします。	本作業スケジュール期間の中で、プロトタイプを使用した要件定義の作業期間確保が困難なため。	デモ環境が利用できる場合はデモ環境で実施すること、利用不可の場合はパワーポイント資料でも可とします。なお、対象はユーザーが操作するサービス（主にユーザーサービスやセキュリティ対策サービス）をとします。
56	情報基盤サービスの調達仕様書案	32	V.2.1.(2) ③④	本要件は人事情報データの特性上、以下の要件が必要となる認識でよろしいでしょうか。 ・Web等で複数人での登録が可能 ・大量データも容易に登録が可能 ・情報ごとに入力できる担当者をコントロール可能 ・反映日に権限が付与されるコントロールが可能	要件明確化のため。	人事情報データを集約し、業務システムへのアカウント連携が可能であれば問題ございません。要件の明瞭化については検討いたします。
57	情報基盤サービスの調達仕様書案	40	V.2.5.(1) ③	本要件は利便性を加味し、以下の対応が必要という認識でよろしいでしょうか。 ・レンタル機材の返却時は職員による申請を必要とせず、返却申請処理が行えること ・メーリングリストの申請時に管理者を設定し、管理者は変更や更新を変更点のみの入力で行えること。また、複数の管理者で本操作が行えること	利便性向上及び要件明確化のため。	「③サービスはWebで提供し、入力項目はできるだけ選択方式の設計を行うこと。」は基本要件のため、お示しいただいた要件は必須ではありませんが、利用者の負担低減に資する機能を有するサービス、設計をご提案ください。
58	情報基盤サービスの調達仕様書案	47	V.2.10(2)①	サービス開始時点で2,000台を用意する形でよろしいでしょうか。 または、新たに200台を追加する際は約1年前に甲からスケジュールの提示をする等の要件追加をお願いいたします。	運用期間中に新たな端末のマスター作成やキッティングを行うスケジュールを明確化するため。 また、200台の端末確保にはある程度のリードタイムが必要となるため。	本調達においてはサービス開始時の台数を1800台とします。 ただし、今後2000台程度まで増加することも見据えて、拡張性のある構成でご提案ください。
59	情報基盤サービスの調達仕様書案	50	V.2.10(3)③⑩	端末紛失時の対応として、データ消去を行う場合はその後の初期化や私有化を防ぐことが可能です。 ただし、リモート操作でデータ消去だけではなくデバイスの初期化を行った場合はその後の私有化を防ぐことはできない認識です。	要件明確化のため。	データ初期化のみで情報漏えいが防止できる場合は、デバイスの初期化までは不要です。
60	情報基盤サービスの調達仕様書案	54	V.2.12(3)⑤	Microsoft365で利用するデータは、スマートフォンのローカル領域ではなく、「2.9.ファイルストレージ」のオンラインストレージのみに保存するという理解でよろしいでしょうか。	スマートフォン内のデータ全てをオンラインストレージに保存することは技術的に不可能のため。	ご認識の通りです。
61	情報基盤サービスの調達仕様書案	57	V.2.14(2)④②	タブレットも本要件の対象に含まれるでしょうか。	製品選定及び範囲明確化のため。	ご認識のとおりです。
62	情報基盤サービスの調達仕様書案	66	V.3.2.(2)③①	V.1.1.(2)の通り、ASP、SaaS等のサービスを使用する場合に、ISMAP未登録のクラウドサービスを利用する場合は、甲と協議し、その了承を得たうえで導入が可能という認識でよろしいでしょうか。	要件明確化のため。	ご認識のとおりです。
63	情報基盤サービスの調達仕様書案	69	V.3.4.(2)②②	「運用期間中に代替案が必要となった場合は甲乙協議の上、それにかかる費用は別途変更契約を行う」旨の要件追加をお願いいたします。	運用中にグレートファイアウォールの動きが変更となり更なる代替案が必要となる可能性が考えられるため。	ご指摘のとおり、導入事業者による起因でない場合は別途調整が必要になると考えるため、要件の追記について検討いたします。
64	情報基盤サービスの調達仕様書案	90	V.6.4.(2)⑥	チャットで受け付ける問い合わせ対象について明確にしていたきたい。	要件明確化のため。	チャットによる受付については要件から削除します。 ただし、ユーザ利便性や運用の効率化が見込まれる場合は提案を妨げるものではありません。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
65	情報基盤サービスの調達仕様書案	91	V.6.4.(7) ⑥	クライアントPC共通事項である「クライアントPCの起動時間」「障害復旧時間」についてもISMAP登録のクラウドサービスを使用したVDIでの提供時はSLA対象外という認識でよいでしょうか。	要件明確化のため。	サービス導入事業者の要因以外であれば問題ございません。(例としては設計による品質不足、設定不備等は対象外としない)
66	情報基盤サービスの調達仕様書案	106	V1.2.3.(2))	クラウドサービスに対して脆弱性検査を行うことは困難なため、クラウドサービスは対象外としていただきたい。	実現性担保のため。	クラウドサービスにおいては可能なものと不可能なものが存在することが想定されるため、甲乙協議の上実施対象を決めることを要件として検討いたします。
67	情報基盤サービスの調達仕様書案	52	V.2.12(1) ④	iPhoneSE(第3世代)の後継機種だけではなく iPhone15モデルの提案も認めていただきたい。	iPhoneSEモデルは運用期間中にOSサポート継続がされるか不透明なため。	iPhoneSE(第3世代)の後継機種に限定しない形で仕様の見直しを検討します。ただし、提案機種は生体認証が可能であり、契約期間中のOSサポート・修理対応が可能であるサービスのご提案をお願いいたします。
68	情報基盤サービスの調達仕様書案	53	V.2.12(1) ⑧	本要件は以下のように緩和または要件削除をお願いいたします。 「iOSのアップデートが不可能となった場合においても可能な限り脆弱性対応及び業務アプリの継続利用のサポートを行うこと」	iPhone SE(第3世代)のiOSサポート期間はApple社で定められるためコントロールできないこと、また、過去の傾向としてサポート期間は発売日から6～7年程度なため、運用期間中にサポートが終了する可能性が高いと考えるため。	iPhoneSE(第3世代)の後継機種に限定しない形で仕様の見直しを検討します。ただし、提案機種は生体認証が可能であり、契約期間中のOSサポート・修理対応が可能であるサービスのご提案をお願いいたします。
69	情報基盤サービスの調達仕様書案	58	V.2.14(2) ⑧2)	USB Type-Cポートは1個でも問題ない認識でよろしいでしょうか。	入出力専用端末は利用特性を鑑み、光学ドライブが必要な認識です。光学ドライブを内包する端末でUSB Type-Cポートを2個以上搭載している製品は限定されるため。	入出力の要件を満たす場合は問題ございません。
70	調達仕様書案	P32	2.1.④ 3(イ)	カード型番:RC-S100または、RC-S100準拠と記載緩和をお願いいたします。	RC-S100がSONY社が販売しているカード型番です。同じRC-SA00チップを採用したカードであればRC-S100準拠となるためです。	当機構が用意するICカードで認証が可能であれば問題ございません。
71	調達仕様書案	P63	2.16.(2) ① 2)	片面フルカラー(YMCK)において31秒以内で印刷可能であること。と記載緩和をお願いいたします。	想定機種を富士フイルムイメージングシステム株式会社の製品である、CX-7600-4NJF 両面印刷機にて検討しております。600dpiで出力した場合の発行スピードは31秒(約116枚/時間)のためです。	要件の緩和を検討いたします。
72	調達仕様書案	P64	2.16.(3) 2)	削除お願いいたします。	IDmはカード製造時に書きこまれる番号のため任意のIDmをカードに書き込むことは対応不可です。	本要件は削除いたします。
73	調達仕様書案	P60	2.15.(2) ① 8)	オプションを装着した通常使用時(手差しトレイは折りたたみ、A3 用紙トレイ及び両面印刷ユニット・フィニッシャー等を装着した状態)の外寸寸法は W1,835×D800mm以内であること。また、H850mm 以上となることが必要に応じて台等を用いて調整すること。	オプションを含めると下記寸法になるためです。 外形寸法合計(幅):1,835mm(占有寸法は1,943mm) 以下詳細 本体 620mm×奥行720mm×高さ1,119mm 中と同じ FIN-C4+紙折ユニットCD3:888mm、サイドレイ:327mm	要件の緩和を検討いたします。
74	情報基盤サービスの調達仕様書案	40	2.5 (2) ①	「8) 申請者が自身の申請内容の更新を可能とする機能」について、要件の削除をご検討いただけますでしょうか。	申請者が自身の申請内容の更新を可能にしてしまうと、申請内容の改竄等が可能になってしまい、承認行為の意味合いが薄れてしまう懸念があるためです。	更新においては、初版の申請を更新することではなく、申請期間の延長申請等による、版数を更新することを想定しております。要件においては、明瞭化をいたします。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
75	【別紙2】全体サービス構成図	1	-	情報基盤サービスの全体構成(案)に示されるクラウドサービス種別(IaaS/SaaS)は、あくまで案であり、最適な構成が存在する場合は提案可能である旨、明記いただけますでしょうか。	「情報基盤サービスの調達仕様書案」P64 3.1において、ネットワーク全般の要件としては左記の記載が見られるものの、クラウドサービスの構成などについては特段言及がありませんでした。本調達要件の正しい認識及びよりよいご提案をさせていただくためです。	ご認識のとおりです。明記いたします。
76	調達仕様書(案)	8	8.3.(4)	共同提案を構成する全ての事業者が全ての入札参加要件を満たすのではなく、それぞれの業務範囲の必要に応じた要件を満たしていればよいと考えます。	・必要最低限の資格要件にすることで、複数の事業者が参加できるようにするため。 ・例えばクライアントPCサービス、レンタルサービス等を担う事業者であれば、8.1.1.(4)は不要であり、また取得が困難なため。	それぞれの業務範囲の必要に応じた要件を満たしていれば問題ありません。ただし、サービス提供の主体となる会社においては必須とします。
77	調達仕様書(案)	P24	V.1.1.1(4)	ASP、SaaS等のサービスを使用する場合において各種ガイドラインの遵守と記載がありますが、各種ガイドラインに沿った内容で仕様書案の要件が整理されているものと考えます。 したがって、SaaSのサービスとしては仕様書案の要件を満たしていればガイドラインも準拠していると理解して問題ないでしょうか。	各種ガイドラインに準じる要件となっておりますが、各種ガイドラインはセキュリティやリスク等に対して懸念すべき事項や考え方が整理されたものであるため、SaaSとしては要件を満たしていれば問題ないか念のための確認となります。	ガイドラインと仕様書の要件の制限の厳しいほうを満たす提案をお願いいたします。
78	調達仕様書(案)	P37	V.2.3.(1)②	【要件の確認】 「電子メールサービスの添付ファイル共有機能」とは送信者・受信者双方からメール添付でファイル送付された場合に添付ファイルを自動で剥ぎ取り、剥ぎ取られたファイルを送受信サービスに自動格納し、メール本文にはファイルにアクセスするためのリンクを付与するようなファイルの本体を添付メールで送付しない仕組みを実現するイメージで問題ないでしょうか。	要件を明確に理解するための確認です。	当機構からのメール送信時に添付ファイルを共有する仕組みを指しております。添付ファイル共有機能においては、「2.2.(2)③添付ファイル共有機能」で定義しているため、ご確認ください。
79	調達仕様書(案)	P37	V.2.3.(1)④	【追加提案】 スキャンはハッシュ値の突合だけではなく、圧縮/アーカイブファイルやドキュメントファイル等の内部まで確認するディープスキャンが可能であること。	ユーザのアクティビティに応じてウイルススキャンを行う要件と理解しましたが、通常はハッシュ値を確認することに留まるサービスが多いと考えます。亜種のウイルス対策の考慮も必要と考えるため要件の追加をご提案します。必須要件としての追加が難しい場合は、総合評価による加点が付与のご検討をお願いいたします。	要件追加及び評価項目を検討いたします。
80	調達仕様書(案)	P37	V.2.3.(1)④	【追加提案】 スキャンでウイルスを検知した場合は、管理者への通知を行うとともに利用者がウイルス検知を視覚的に気付けるようなラベル付加が可能であること。またラベル付加されたファイルは自動でダウンロード不可とする機能を有すること。	ウイルスに感染したファイルをダウンロードができてしまうと端末への感染リスクが生じるため、自動でダウンロードを不可とする機能の追加をご提案します。必須要件としての追加が難しい場合は、総合評価による加点が付与のご検討をお願いいたします。	要件追加及び評価項目を検討いたします。
81	調達仕様書(案)	P37	V.2.3.(1)⑤	【要件の確認&修正案】 「機密データを自動分類できること」とは、ファイルが特定のフォルダにアップロードされた際に予め設定した分類ラベルが自動で付与される仕組みと理解して問題ないでしょうか。 資料の機密度合いによって自動で分類に応じたラベルを付与することは技術的にも限界があると考えるため以下のような要件変更をご提案します。 「機密データを区別するための分類ラベルを自動又は手動で付与可能な機能を有すること。分類ラベルはファイル一覧の画面から視覚的に確認できること。」	ファイルの内容やテキスト等から確実にファイル単位で分類を付与することは難しいと考えるため、特定のフォルダへファイルのアップロードや移動をトリガーに予め設定した分類ラベルが付与されるイメージと相違ないかの確認となります。 また、認識相違がない場合は、要件を明確にするために修正案のような要件に変更をお願いいたします。	自動分類は特定のフォルダを対象としております。要件の明記についても検討いたします。
82	調達仕様書(案)	P37	V.2.3.(1)⑤	【追加提案】 一度にアップロード可能な1ファイルの最大合計サイズは150GBであること。	日々データ容量は肥大化していくことが想定され、貴組織は研究データ等を扱うことから、1ファイル当たりのアップロード容量は多めに設定される方が良いと考え機能拡張の提案となります。必須要件としての追加が難しい場合は、総合評価による加点が付与のご検討をお願いいたします。	要件追加及び評価項目を検討いたします。
83	調達仕様書(案)	P37	V.2.3.(1)⑦	【追加提案】 ファイルのバージョン履歴は無制限で保持し、過去バージョンの確認が可能であること。	OfficeOnline等で編集を行うと、都度保存が行われるケースもあるため、版管理は無制限とされた方が過去履歴をすべて追うことが可能になるため要件拡張の提案となります。必須要件としての追加が難しい場合は、総合評価による加点が付与のご検討をお願いいたします。	要件追加及び評価項目を検討いたします。
84	調達仕様書(案)	P37	V.2.3.(1)	【追加提案】 ⑨サービス内のアクティビティログや監査ログは契約期間中アーカイブをせずにサービス内に蓄積し、過去に遡って閲覧や出力が可能であること。	操作ログや管理者による設定変更等のログは可能な限り残しておき、有事の際にすぐに確認等が取れる要件は必要と考えるためです。	要件追加及び評価項目を検討いたします。
85	調達仕様書(案)	P37	V.2.3.(2)③	【追加提案】 データ領域は無制限で提供すること。	基本要件と統一性を取るために容量は無制限での要件を記載することを提案します。 ストレージ容量とデータ容量の考え方が異なる場合は、違いについて具体例を記載いただきたく願いたします。	要件追加及び評価項目を検討いたします。
86	調達仕様書(案)	P38	V.2.3.(2)⑦	【要件の確認】 ファイル送受信サービス利用する際、指定する上長承認者による承認が可能であること。	外部とのファイル共有を行う際に上長承認者が承認することで、利用権限を申請者に対して付与し、付与した権限の範囲で外部とのファイル共有が可能となるようなイメージと理解して問題ないか念のため要件の確認です。	送信時に上長承認により、メールが送信可能であれば問題ございません。
87	調達仕様書(案)	P38	V.2.3.(2)⑪	【追加提案】 利用者の普段と異なる不審な挙動の検知や、意図しない外国・場所からのアクセス等を自動で検知し、管理者へのアラートやブロックが可能であること。	内部不正等の発生を抑制する上で、サービス内での挙動の検知や、意図しない国・場所からのアクセスをブロックするような機能は必要と考えるため要件拡張の提案となります。必須要件としての追加が難しい場合は、総合評価による加点が付与のご検討をお願いいたします。	要件追加について検討いたします。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
88	調達仕様書(案)	P53	V.2.12.(2)①	【追加提案】 7)「2.3ファイル送受信サービス」	モバイルアプリを提供しているサービスであれば、Intune連携でモバイルにダウンロード可能な仕組みを取ることも可能と考えるため、要件拡張を提案します。	現状スマートフォンでの利用は想定しておりません。
89	調達仕様書(案)	51	2.1.1.(2)2	----- 仕様書案 ----- サービス内容に適合する最新の Microsoft Windows オペレーティングシステムを提供すること。なお、LTSC も選択可能なライセンスを用意することとし、甲と協議のうえ、サービス内容に適合する最適なバージョンを選択すること。	提案内容、提案価格に影響のある要素と考えるため、複数の提案社間で前提を揃えることが望ましいと考えます。	要件の明確化について検討いたします。
90	調達仕様書(案)	49	2.10.(2)	④ 10)仮想デスクトップ環境における CPU・メモリー等の性能の自動拡張が可能であること。 →こちらは各ユーザーごとに割り当てたVMIにおいて、閾値を設け、Overすると仮想マシンのサイズをスケールアップすることを想定されておりますでしょうか。 このケースですと、コストやVM台数のコントロールが難しく、モニタリングによるパフォーマンス監視によるVMサイズの見直し等を検討いただくのが最適かと存じます。 以下文章に変更いただけますようご検討願います。 10)仮想デスクトップにおけるパフォーマンスを監視し、仮想デスクトップ環境におけるCPU・メモリー等の性能の見直しが可能であること。 -----	コスト最適化のためご検討いただけますと幸いです。	各ユーザー毎の仮想デスクトップ環境へのスケールを想定しておりますが、モニタリングと見直しの要件について検討いたします。
91	調達仕様書(案)	75	4.1.(2)	④記憶媒体の最終的な処分の前に確実なデータ廃棄を行うことについて、消去証明書を提出する、又は監査等の方法で消去・破壊プロセス実効性を検証できることについて提示できること。 →ここでいう「監査等の方法で消去・破壊プロセス実効性を検証」とはどのようなことを指しておりますでしょうか。例えばNIST 800-88などのガイドラインにのっとりデータ消去をしているなどご用件は満たすと考えております。 よって、以下文章に変更いただけますようご検討願います。 ④記憶媒体の最終的な処分の前に確実なデータ廃棄を行うことについて、NIST 800-88などのガイドラインを使用していること。 -----	一般的なクラウドにおいては消去証明書の発行は行っていないため、基本的にはISMAPでご要件は網羅されているとの理解です。そのうえで、ガイドラインを明記することで、データ消去における確実性が提示できると考えます。	要件の記載内容を見直しいたします
92	調達仕様書(案)	37	2.2.1(1)	②「認証基盤データベースを作成すること」ではなく、「Entra IDに予め備わっているレポジトリを利用すること」に変更を検討いただけないでしょうか。	EntraIDはDBを個別に持つことがないためご検討いただけますと幸いです。	要件の記載内容を見直しいたします
93	調達仕様書(案)	37	2.2.1(1)	④ データベース項目として以下の内容を最低限含むこと 【名前系】 Entra IDは表示名・姓・名の3つのフィールドがありません。表示名に"漢字(かな)"表記、姓・名にそれぞれ"ローマ字"を入れるなどで対応は可能ですので再検討をお願いいたします。 【組織系】 組織や役職という属性はありますが、組織コード・役職コードというフィールドはありません。 【電話系】 電話番号は、勤務先の電話番号・携帯電話番号・FAX番号はありますが、内線・外線の概念はございませんが、Custom Attributeのような拡張属性で対応はありますので、Sler様にご相談となります。 【日時系】 作成日時ではありますが、「利用開始日」「利用停止日」という概念は属性としてありません。このあたりは、IGA (Identity Governance and Administration) 機能にあたるライフサイクルワークフローなどで実現する機能になるため、別途ライセンスが必要となります。	Entra IDの仕様で対応できる要件に変更ご検討可能でしたら、コスト最適化に繋がると考えますためご検討いただけますと幸いです。	要件の記載内容を見直しいたします
94	調達仕様書(案)	38	2.2.1(2)	① ディレクトリサービス機能 11) サブドメインの管理という単語について、カスタムドメイン名を利用する、TOPドメインとサブドメインをそれぞれ登録することにより、扱うことはできますが、「管理」という単語の定義がございません。そのため、以下の文言に修正いただけないでしょうか。 「ユーザー単位によるサブドメインの利用は可能です。」	「管理」という単語の定義がないため提案社によって解釈が異なる可能性がないようご検討いただけますと幸いです。	要件の記載内容を見直しいたします
95	調達仕様書(案)	54	2.13.(3)	② ローカルドライブにおいて個人領域と業務領域で論理分割が可能であり、業務利用域でのみ業務アプリの利用が可能であること。についてはAndroidは可能ですが、Windowsは本機能には対応しておりません。そのため、以下の文言でご検討いただけないでしょうか。 「OS自身で領域分割に対応しているものは対応可能とする」	Windowsには対応していないため変更ご検討いただけますと幸いです。	本要件の対象はスマートフォンを想定しており、WindowsはVDI環境の提供のため論理分割の想定はございません。要件の明記について検討いたします。
96	調達仕様書(案)	54	2.13.(3)	(3)③アプリケーション間のデータコピーを制御できること。については管理アプリ内・管理アプリと管理外アプリ間との制御は可能ですが、管理アプリ同士の制御はできません。そのため、以下の文言に修正いただけないでしょうか。 「管理アプリと管理外アプリ間との制御できること」	M365 E5サービス仕様として管理アプリ同士の制御ができないため変更ご検討可能でしたら、コスト最適化に繋がると考えますためご検討いただけますと幸いです。	要件の緩和を検討いたします。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
97	調達仕様書(案)	81	5.5.(2) ①	3)機械学習と行動分析を用いて、リアルタイムでデータ漏えいにつながる恐れのある通 常とは異なる動き(アクセス頻度の低い領域に対するアクセスの増加、ファイルアップ ロードの急激な増加等)の検知が可能であること。 以下の文言に修正いただけないでしょうか。 「機械学習や行動分析などの仕組みと連携できる仕組みを有し、情報漏えいリスクの高いユーザーを動的にデータ漏えい防止機能の対象にすることが可能であること。」	記載文言の言い回しについてご検討いただけますと幸いです。	要件の記載内容を見直いたします
98	調達仕様書(案)	80	5.5.(2) ①	5)端末、メール、クラウドサービス等包括的なデータ損失の有無の検知が可能であること。 以下の文言に修正いただけないでしょうか。 「データ漏えいの有無の検知できること」	「データ損失の有無の検知」は具体的にはどういう意味か、事業者様によって解釈が異なる可能性もあるかと思いい、定義を明記いただくことをご検討いただけますと幸いです。	要件の記載内容を見直いたします
99	調達仕様書(案)	80	5.5.(7) ①	7)SIEM 等に対してリアルタイムでログ送付が可能なこと。 以下の文言に修正いただけないでしょうか。 「SIEM 等がリアルタイムでログ取得が可能なこと」	記載文言の言い回しについてご検討いただけますと幸いです。	要件の記載内容を見直いたします
100	調達仕様書(案)	81	5.5.②	「データ領域の暗号化機能」にご変更いただけないでしょうか。	WindowsのBitLockerの機能に含ませた要件の表記としていただくことでコスト最適化に繋がると考えますためご検討いただけますと幸いです。	要件の記載内容を見直いたします
101	調達仕様書(案)	81	5.5.②	3)クライアント PC におけるファイル暗号化について、ファイル単体を暗号化する方式を 利用すること。	No.12をご変更いただいた前提となりますが、3)のファイル単体の暗号化要件は、BitLockerでは難しいため、要件を左記の通り変更いただくことでコスト最適化に繋がると考えますためご検討いただけますと幸いです。	要件の記載内容を見直いたします
102	別紙5「業務システム一覧」	-	-	追加提案になりますが記載されている業務システムでは各種パブリッククラウド、プライベートクラウドを利用されていますが、Microsoft365E5と連携が容易なMicrosoft Power Platformを活用すれば、ライセンスコストを抑え更なる業務システムを構築可能です。 以下のPower Platformソリューションを追加する提案を評価されては如何でしょうか。 ・Power Apps Premium ・Power Automate ・Power Pages ・Copilot Studio	Power Platformはローコードツール(SaaS)として経済産業省様をはじめ、多くの省庁様や独立行政法人様でご利用頂いております。 貴機構の第5期中長期計画でも、「デジタル・トランスフォーメーションに係る取組の強化」に触れられていますが、事務手続きの一層の簡素化・迅速化、情報システムの利用者の利便性の向上、データ活用を行うプラットフォームとして、Power Platformは非常に有効です。 本調達を機にローコードツールのプラットフォームを整備される事を提案させていただきます。	業務システムはシステム所管が異なるため、今回の提案対象外となります。 ただし、情報基盤の利便性や拡張性を向上に資する追加提案は妨げるものでございません。 評価についてはご意見を踏まえ、検討いたします。
103	調達仕様書(案)	41	2.6.(2)	(コ) 警察・消防等への緊急連絡が可能であること。 緊急通報が利用できる外線契約内容とすること。	“(コ) 警察・消防等への緊急連絡が可能であること。については必ずしも全ての外線契約で利用できるわけではないため、左記のコメント追加をご検討いただけますと幸いです。	緊急発信はスマートフォンの外線番号での緊急発信も可能といたします。
104	調達仕様書(案)	78	5.2.(2)	⑥ パターンファイルの不具合が判明した場合等、必要な場合には1世代前のパターンファイルへのロールバックが可能であること。 以下の文言に修正いただけないでしょうか。 「特定の状況で以前の定義ファイルを使用する必要がある場合、手動で定義ファイルをダウンロードして適用することができること」	Microsoft Defender for Endpointでは、パターンファイル(定義ファイル)を1世代戻す直接的な機能は提供されておりません。また、最近の脅威動向はパターンファイルに頼る防御は有効的ではないと考えますためご検討いただけますと幸いです。	手動でのロールバックも可とします。
105	調達仕様書(案)	1	2	2.調達背景について 「2025年10月末に契約満了を迎える予定のため、確実に2025年11月までに次期情報基盤サービスの運用が開始できるよう次期サービスを導入する」と記載がありますが、全部又は一部の既存契約を1年更新する等の選択は可能でしょうか？	20以上のユーザーサービスの構築・移行が約9か月(受入テストまで約7か月)は、非常に期間が短いと考えるため。	構築開始スケジュールの前倒しや現行契約の延長については継続して検討いたします。
106	調達仕様書(案)	3	6.3	6.作業スケジュールについて 9月の受入テストまでに移行完了のスケジュールとなっているが、本スケジュールに端末の移行、展開をすべて完了する必要がございますか。 もし、必要がある場合、新旧端末の並行期間を設ける等、端末の移行/展開スケジュールは柔軟性を設けてください。	利用ユーザーへの影響を考慮すると、主要な情報基盤の移行及び受入テスト完了後、本格的な端末移行/展開を開始すべきと考えます。 今回、iPhone、タブレットを含め数千台以上の端末が対象となるため、ユーザー側の移行作業を含め、3ヶ月程度の移行/展開期間が必要と思われます。	図1は作業スケジュール案であるため、11月から円滑に本稼働が開始できるようより良い手法及びスケジュール案をご提案ください。 その旨がわかるよう仕様書の修正を検討いたします。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
107	調達仕様書(案)	10	4.4	表5.成果物納入期限等について 項番5の納入期限2025年3月31日の「2024年度末中間報告書」については、どのような内容を想定されているかご提示ください。	運用設計が完了する前のため、報告様式は決まっていないと想定されるため。	基盤構築プロジェクトとしての中間報告を想定しております。 想定の内容として、「業務目的・背景、スケジュール、作業内容・実績・成果報告、成果物、残課題・申し送り事項、次年度の作業計画、リスク計画など」を含む報告書を作成いただくことを想定しています。 なお、具体的な報告内容については、報告内容に関してはプロジェクト計画にて協議し合意することを想定しております。
108	調達仕様書(案)	18	9.2	9.2.設計書等の閲覧について 入札公告期間中に事業者が「閲覧できる資料」「別添1.閲覧資料一覧」および「別添2.資料閲覧要領」を含まれていないためご提示ください。	本調達仕様書(案)と照らし合わせて確認したいため。	RFPの際に提示を予定しております。
109	調達仕様書(案)	30	2.1(1)	認証基盤サービスについて 想定されている構成は、オンプレAD(認証基盤サービス)とEntraID(ID管理(IDaaS))を組み合わせた製品構成でしょうか？両者を連携させるEntra ID Connectも必要の認識ですが、現行の構成について教えてください。	P110 記載の移行要件の前提を確認したいため。	ご提示いただいた構成も一案と考えておりますが、最適な構成がある場合はご提案ください。 現行は、オンプレADとAzureADをAzureADConnectで接続しています。
110	調達仕様書(案)	31	2.1(2)①	ディレクトリサービス機能について 「データの複製機能を提供すること」の記載がありますが、冗長構成やデータエクスポート/バックアップでも可能でしょうか？	データの複製機能と同等機能を提供できるため。	データの複製機能とは、ADのプライマリ/セカンダリでの複製(レプリケーション)を想定しており、データエクスポート/バックアップではございません。
111	調達仕様書(案)	31	2.1(2)②	シングルサインオン機能について 「認証方式として、代理認証方式、フェデレーション方式に対応していること。エージェント方式やリバーシブルプロキシ方式による実現も可とする」の記載がありますが、フォームベース認証を可能とさせていただきます。	フォームベース認証(ID・passを記憶し、ブラウザプラグインが代理で投入)も同様の機能を実装しているため。	フォームベース認証は代理認証方式の一種である 想定のため、提案可能です。
112	調達仕様書(案)	32	2.1(3)⑫	セキュリティ要件について 「情報システムへのログインの際に、軽率に不正アクセスに及ぶ行為を抑止する効果が期待されるメッセージを画面に表示することができること」の記載がありますが、ログインする前に表示するイメージでしょうか？ 例えばログイン時の複数回失敗した際にエラーメッセージを表示する等は許容されるのでしょうか？	表示するタイミング、トリガーにより実現方法が異なると想定されるため。	お示しいただいた例も対象になると考えます。その他、通知メッセージとして、以下の例を想定しています。 - アクセス履歴が管理者に通知されること - 利用状況を監視、記録しており、監査対象となること - 情報の目的外利用は禁止されていること 情報システムへの不正アクセス行為は禁止されて ご認識のとおりです。
113	調達仕様書(案)	34	2.2(2)②	サブメール機能について Exchange Onlineと同一のメールアドレスをサブメールで利用する要件ですが、こちらは既存EOPの上位にサブメール用の設備を設置する構成でしょうか？	論理的にメールボックスは1つしか持てず、左記の仕組み以外には考えられないため。	
114	調達仕様書(案)	38	2.4(2)③	スケジュール管理機能について グループウェアサービスは複数製品でのご提案は可能でしょうか？	通常M365では、Exchange Onlineでのメール機能とスケジュール機能を利用するケースが一般的になるため。	要件を満たしている場合は問題ございません。
115	調達仕様書(案)	40	2.5(2)①	ワークフローサービスについて 8)申請者が自身の申請内容の更新を可能とする機能について、初回の申請内容に変更せず、コメントのみでやり取りするように仕様を見直していただくことは可能でしょうか。	申請内容を後から変更することは運用上望ましくないため。	更新においては、初版の申請を更新することではなく、申請期間の延長申請等による、版数を更新することを想定しております。要件においては、明瞭化をいたします。
116	調達仕様書(案)	42	2.6(2)①	IP電話サービスについて 「ビギニング録音、後追い録音が可能」の記載がありますが、通話開始時に録音をお知らせした後に録音する方式に変更してください。	音声録音する際は、個人情報保護等の観点から、通話開始時に録音をお知らせするガイダンスを発着信者双方へ流す必要があるため。	要件の記載内容を見直いたします
117	調達仕様書(案)	44	2.7(2)③	コラボレーション機能について 「外部招待領域は、年に1度利用状況を確認し、不要な領域は削除することの実現方法について、3rd Partyツールのご提案は可能でしょうか？	Teamsの標準機能では実現不可の認識になるため。	要件を満たしている場合は問題ございません。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
118	調達仕様書(案)	45	2.8(2)①	Web 会議機能について 8)甲の職員同士のみが使用するWeb 会議サービスの要件のなかで「(ア) 音声遅延がなく利用できること」の記載がありますが、現行のインターネット回線帯域(データセンター・川崎拠点)を1Gbps→1.5Gbps等への拡張提案は可能でしょうか？	Teamsの音声帯域(1Mbps程度/ID)が確保されないと遅延が発生する可能性があるため。	拡張提案頂くことは問題ございません。
119	調達仕様書(案)	45	2.8(2)②	サブWeb会議機能について Cisco Webex with KDDI ライセンスの現行アカウント引継ぎ条件をご提示ください。	Cisco Webex with KDDI ライセンス以外のサブ会議機能提供が想定されるため。	引継ぎ条件は特にないことを想定しておりますが、事業者様の方でもご確認のうえ、選定をお願いいたします。
120	調達仕様書(案)	46	2.9(2)②	ファイルストレージサービスについて 閲覧資料「ファイルストレージ容量・利用率」が資料に含まれていないためご提示ください。	本調達仕様書(案)と照らし合わせて確認したいため。	RFPの際に提示を予定しております。
121	調達仕様書(案)	46	2.9(2)③	ファイルストレージサービスについて 「ファイルサーバー環境は、プライベートクラウド等、他社契約環境とは物理的に独立した環境で提供を行うこと」の記載がありますが、他社契約環境と「論理的に独立した環境で提供を行うこと」を可としていただくことは可能でしょうか？	プライベートクラウドのファイルストレージは物理的に独立しておらず、論理的に分離しているため。もし左記の許容が難しい場合には、オンプレDCでのSI構築・運用に限定されるため。	ISMAPに登録されているクラウドサービスであり、政府統一基準群に準拠した構成であれば提案可能とします。
122	調達仕様書(案)	48	2.10(2)②	ワイヤレスキーボードについて 「キーボードは希望者へレンタルにて提供すること」の記載がありますが、現状のレンタルで払い出している台数を教えてください。	見積算出する際、必要となる台数を予測したいため。 ※P55の「表11 レンタルサービス・常設機器サービス対象一覧」のテンキー(10台)とは異なる認識	本要件は削除いたします。
123	調達仕様書(案)	51	2.11(2)①	標準アプリケーションについて 「サービス内容に適合する最新のMicrosoft Windows オペレーティングシステムを提供すること。なお、LTSC も選択可能なライセンスを用意することとし、甲と協議のうえ サービス内容に適合する最適なバージョンを選択する」の記載がありますが、RFP発出時はLTSC選択するライセンス数をご提示ください。	LTSCが選択できるのはWindows 11 Enterpriseの認識で、Windows 11 Pro と Windows 11 Enterprise のライセンス金額が異なるため。	要件の明確化について検討いたします。
124	調達仕様書(案)	52	2.12(1)④	スマートフォンの容量・予備機・カラーについて iPhoneSE(第3世代)の後継(最新機種)機種の中で、本体の容量及びカラーの指定はありますか？(カラー混在の可否を含む) また、予備機の最低台数指定がありましたら教えてください。	最適な機種選定及び納期を最優先で調達を実施したいため。	容量・色は統一いただくようお願いいたします。現在の想定では、容量は4年間使用を前提とし、OSアップデート実施後も問題なく利用可能な容量、色は白・シルバー・黒のいずれかを想定しております。 また予備機について、人事異動数を最大値としてご参考ください。
125	調達仕様書(案)	55	2.13(2)⑥	BYODのライセンスについて 「追加ライセンス等が不要」とのことですが、一定の予備ライセンスを準備契約しておく認識で良いでしょうか？ また、BYODの利用想定人数をご提示ください。	BYODが必要になった際、速やかに利用できるようにするため。	1ユーザーに対して管理台数の制限が発生する場合にはご検討ください。 そのため、最大ユーザーは100名とし、最小となるユーザーは50名程度を想定しております。
126	調達仕様書(案)	55	2.14(2)①	4)レンタル用iPadのAppleIDについて 登録するApple IDは、スマートフォンで利用しているIDと同様の認識でしょうか？	別の端末での同設定の有無を確認し、機能面・セキュリティ面の確認をしたいため。	ご認識のとおり、貸与スマートフォンで設定のAppleIDをiPadに設定する想定です。
127	調達仕様書(案)	64	2.16(3)	IC カード発行機サービスについて 2)「任意のIDm を登録が可能であること」の記載ありますが、Active DirectoryにIDm 16桁(重複不可)を登録可能であること、で良いでしょうか？	「任意のIDmを登録」との表現ですと、Felicaカードなどのデバイスや登録不可能なシステムを想定していないことを確認するため。	No.72同様
128	調達仕様書(案)	64	3.1.1(1)⑤	IPネットワークサービスの共通要件について 「セキュリティ監視機器を接続するために、必要な環境を提供すること」の記載がありますが、必要な要件をご提示ください。 ex. ミラーポートを上り/下りで計2つ用意するなど。	NDRIによるふるまい検知のシステムを導入するとの想定ですが、フロープ等などの様にどれくらいポートを用意する必要があるか確認するため。	ご認識のとおりです。ミラーポートを上り/下りで計2つは必要と考えております。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
129	調達仕様書(案)	65	3.2 2②	有線LAN 機能について 「5)アクセスレイヤーからの通信のうち、許可されていないものをコアノディストリビューションレイヤーで検知し、通信の遮断を行うことで、甲内のリソースへの不正アクセスを防止することが可能であること」の記載がありますが、許可されていない通信のIPアドレス、プロトコル(UDP/TCPポート番号、ICMP等)をご指定ください。	通信要件のプロトコルの確認とL3SWに設定する、アクセスリスト等の制限に抵触しないか確認するため。	アクセスレイヤーでは不正接続の仕組みを要件として定義していること、ふるまい検知を実施すること、個別のアクセスリストは運用が煩雑化することが想定されるため、設計外のIPアドレス帯に対する対応の範囲と想定しております。
130	調達仕様書(案)	67	3.2(2)⑤	業務システム及び甲の資産通信機器の接続について 「接続予定機器」の「統合人事システムネットワーク用ルーター」及び「会計システム保守用ルーター」の台数を教えてください。	別紙3「接続予定機器一覧」に項番1「統合人事システムネットワーク用ルーター」及び項番2「会計システム保守用ルーター」の記載がないため。	川崎本部からの接続は不要とし、「V.4.2.業務システム接続サービス」にて接続を行うため、本要件を削除いたします。
131	調達仕様書(案)	68	3.3 (1)①	WAN 環境の基本要件について 「表 13 現行サービスの回線帯域」、及び「ただし、情報基盤サービスにおいては接続機器数やデータ量の増加等に鑑み、ネットワーク環境全体の改善が必要であることに十分留意すること。」の記載がありますが、 現状の課題となるWAN回線の利用率や輻輳の発生と、その頻度を教えてください。	WAN回線の帯域を提供するにあたって、どの程度の増速が必要なのか確認するため。	RFPの際に資料閲覧での提示を予定しているため、資料閲覧にてご確認をお願いいたします。
132	調達仕様書(案)	69	3.4 (1)⑦	リモートアクセス環境について 「リモートアクセスサービスを利用した仮想デスクトップ環境へのリモートデスクトップ接続のみを許容すること」の記載があります。 P47の「2.10. クライアントPC サービス(1)基本要件」の「② 端末方式はVDI 方式又は、同等以上のセキュリティ及び運用が可能なFAT 方式を可とする」のVDI方式は、上記の「仮想デスクトップ環境へのリモートデスクトップ接続」を指すのでしょうか？ 海外のクライアントPCサービスとして、明確に分けてご提示ください。	類似する意味の用語が複数あり、海外ユーザーのVDIが必須なのか、またリモートアクセスサービスとクライアントPCサービスの要件を明確化するため。	「2.10. クライアントPC サービス」は国内ユーザーの利用に関する要件ですが、「2.10.(2)②」にて海外端末の要件に関しては「3.4.リモートアクセス環境」の要件に準じる記載がございます。海外端末は国内に海外用の仮想デスクトップ接続環境を整備することを想定しております。
133	調達仕様書(案)	75	4.2(6)①	PMS システムについて 「PMSシステム(パブリッククラウド)のデータセンターと「4.1 データセンター」間に閉域回線を敷設し、データセンター間接続サービスを提供すること。また、回線キャパシティは1Gbpsとすること」の記載がありますが、ご利用されているPMSのサービス、接続拠点をご提示ください。	閉域サービスが提供可能か確認するにあたり、接続先情報が必要になるため。	RFPの際に資料閲覧での提示を予定しているため、資料閲覧にてご確認をお願いいたします。
134	調達仕様書(案)	99	6.8(2)	セキュリティリスク・脆弱性について 「システム変更による改善は別途変更契約を行い、調達範囲とする。」の記載がありますが、 「乙はシステム変更に伴う作業費用を甲に請求できるものとする」、又は「システム変更の頻度、影響範囲が大きい場合は甲乙協議できるものとする」等に変更してください。	セキュリティリスク・脆弱性の頻度、影響範囲の予測が困難のため。	システム変更はバージョンアップやパッチ適用以外の設計変更等を想定しているため、甲乙協議の上、変更契約を可とします。
135	調達仕様書(案)	100	6.9(2)	新規入構者研修について 本研修をTeams会議、又はeラーニング研修を活用したオンラインでの提供を可能とさせていただきます。	今後の働き方改革を見据えて、場所・時間にとらわれず新規入構者研修を実施できるため。	研修を受けるためのPCの設定を新規入構者研修内で行っているため、オンライン提供は不可となります。
136	【別紙4】SLA一覧	-	障害通知遵守率	障害通知遵守率について 「障害が発生してから25分以内に甲へ通知する割合」の記載がありますが、 「障害の発生を検知してから」に変更してください。	障害の発生と判断が難しい「不安定な状態」がある為、故障発生がすぐに検知できない場合があるため。	障害の発生を検知できることを前提としていること、不安定時でも通知できれば問題ないため、変更の予定はございません。

「情報基盤サービスの調達」に係る意見

項番	資料名称	頁番号	項目	意見	理由	NEDO回答
137	【別紙4】SLA一覧	-	障害復旧時間	障害復旧時間について「障害発生時刻から、サービス提供が復旧するまでの時間」の記載がありますが、「障害発生を検知し、復旧作業を依頼した時刻から、修理を開始する時間」と変更、又は「SLA」を「SLO」と変更してください。	SLAで定義できるのは駆けつけ時間のため、修理にかかる時間については、SLAを定義できないため。	要件の変更の予定はございませんが、「VIII.5.5.SLMにおける活動変更プロセス」とおり、変更プロセスにより、実態に合わせて協議の上、見直しを行うことを想定しております。